

伊那市第5波対応中小事業者応援金 Q&A 2 (こんな時は)

Q1 個人事業主で青色申告を行っていないが計算はどうすればよいか？

A1 白色申告を行っている場合や、青色申告を行っている方で、所得税青色申告決算書を提出しない方、所得税青色申告決算書に月間事業収入の記載がない方、相当の事由により当該書類を提出できない方は、2019年又は2020年の月平均の事業収入（年間事業収入/12）を2倍した金額と2021年8月と9月の事業収入の合計金額と比較して、減少率を算出してください。

Q2 個人事業主で確定申告の義務等がなく確定申告書の控えを提出できないがどうすればよいか？

A2 2019年分又は2020年分の確定申告の義務がない、その他相当の事由により提出できない場合は、2019年分又は2020年分の住民税の申告書類の控えで代替することができます。

Q3 確定申告書の控えに收受印がない場合はどうすればよいか？

A3 收受日付印または受信通知のいずれも存在しない場合には、提出する確定申告書類の年度の「納税証明書（その2所得金額用）」を税務署で取得し、ご提出ください。
確定申告の義務がない等により、住民税の申告書類を提出される方で收受日付印がない場合は、伊那市役所 税務課にて手続きを行い、收受日付印がある書類を取得したうえでご提出ください。なお、税務課でお手続きいただいてから書類受け取りまでに約2～3日かかりますので、ご承知おきください。

Q4 主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業主は対象となるか？

A4 フリーランスを含む個人事業者の方で、雇用契約によらない、業務委託契約等に基づく事業活動からの収入を主たる収入として、税務上の雑所得または給与所得で確定申告している方等は対象となります。なお、会社等に雇用されている方や、被扶養者の方及び、確定申告において事業所得に係る収入がある方は対象外となります。事業所得に係る収入がある方は事業収入のある個人事業主として申請をお願いします。

Q5 雑所得・給与所得が主たる収入であるかはどう判断すればいいか？

A5 「主たる収入」であるかは、2019年又は2020年の確定申告書において以下の①及び②の両方を満たしている必要があります。

①確定申告書第一表における「収入金額等」の欄（「総合譲渡」、「一時」を除く。）のうち、「雑 その他」又は「給与」の欄に含まれる「業務委託契約等に基づく事業活動からの収入」がそれぞれの収入区分（「不動産」、「利子」、「配当」、「給与」、「雑 公的年金等」、「雑 その他」）の中で最も大きいこと。

②確定申告書第三表に記載される収入金額（譲渡所得、退職所得の収入を除く。）に事業活動からの収入が含まれる「雑 その他」又は「給与」の収入よりも大きいものはないこと。

※1 「給与」、「雑 その他」欄の両方に事業活動からの収入が計上されている場合には、両者を合算（ただし、事業活動以外からの収入は差し引く。）して2019年又は2020年の年間業務委託契約等収入とします。

伊那市第5波対応中小事業者応援金 Q&A 2 (こんな時は)

Q6 主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業主とは例えばどういった業種か？

A6 下記に一例を記載しますのでご確認ください。

- ・業務委託契約に基づき、飲料など、特定取引先の商品を届け、集金する業務を委託されている方

Q7 主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業主として対象となるが、必要書類は何か？

A7 申請に必要な書類は次のとおりです。

- ①伊那市第5波対応中小事業者応援金交付申請書兼請求書
- ②本人確認書類の写し
- ③業務委託契約等収入があることを示す書類
- ④2021年の対象期間の業務委託契約等収入がわかるもの
- ⑤2019年又は2020年確定申告書第一表又は別表一の控え
- ⑥営業許可証の写し（許可等を必要とする業種を営む者のみ）
- ⑦国民健康保険被保険者証の写し
- ⑧振込先口座の通帳の写し
- ⑨信州の安心なお店認証制度審査結果通知書の写し（対象業種のみ）

Q8 業務委託契約等収入があることを示す書類とは何か？

A8 下記の3種類（①～③）の中からいずれか2つの書類の提出が必要となります。

- ①業務委託契約書等または、伊那市第5波対応中小事業者応援金業務委託契約等契約申立書(いずれも契約を締結した当事者の署名又は記名押印があるもの)
- ②2019年又は2020年分の報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書の写し、2019年又は2020年分の給与所得の源泉徴収票の写し、または支払明細書の写し※1
- ③契約先から報酬等の支払いがあったことを示す申請者本人名義の通帳の写し（通帳の名義人がわかる箇所を含むページ及び、業務委託等による報酬が支払われたことがわかる箇所を含むページの写し）※2

※1 源泉徴収票を提出する場合は必ず①の書類と一緒に提出してください。

支払明細書とは、支払者が発行した(支払者の署名又は記名押印のある)2019年又は2020年の契約の履

行による支払いを示す明細書で、支払者、支払先（申請者）、金額、時期がわかるものに限ります。なお、「給与に係る支払明細書」を提出する場合には、源泉徴収票と同様に必ず①の書類と一緒に提出してください。

※2 業務委託契約等に基づく報酬が支払われたことがわかる箇所にマーカーなどで印をつけてください。通帳に記載されている報酬の支払者（振込名義人）が、他の証拠書類等と一致する

Q9 主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業主の場合の減少率の計算方法は？

A9 2019年又は2020年の月平均の業務委託契約等収入（年間業務委託契約等収入/12）を2倍した金額と2021年8月と9月の業務委託契約等収入の合計金額と比較して、減少率を算出してください。

伊那市第5波対応中小事業者応援金 Q&A 2 (こんな時は)

Q10 業務委託契約等による収入がある個人事業主だが確定申告をしていない場合は対象外か？

A10 雇用契約によらない業務委託契約等に基づく収入を「給与」として得ており、2019年又は2020年分の確定申告義務がなく、確定申告書類を提出できない場合は、「確定申告を要しないこと及び収入金額に係る申告書」（税理士の署名又は記名押印があるものに限る）を提出してください。
なお、確定申告義務がない場合であっても、その他の収入があり、各区分の収入額が給与収入よりも大きい場合には申請できません。

Q11 主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業主だが国民健康保険証を所持していないがどうすればよいか？

A11 制度上の理由により国民健康保険証が提出できない場合、以下の代替書類の提出をお願いします。

- ①任意継続被保険者の方
健康保険証と、退職証明書（退職前に所属していた企業が発行）または離職票（ハローワーク発行の雇用保険被保険者離職証明書）
- ②後期高齢医療被保険者の方
後期高齢者医療被保険者証（オモテ面）
- ③中小企業協同組合法第3条第4号に規定する「企業組合」に属する個人事業者の方
所属する企業組合が作成した、申請者が組合として事業に従事する個人事業者であり、雇用保険の被保険者ではないことを証する書類（企業組合又は企業組合の代表理事の署名又は記名押印があるものに限る。）